

# コロナ融資、「5 割以上返済」 借入企業の 36.8% 前年比で20.9ポイント増加

今後の返済に「不安」企業は 13.2%  
2 年ぶりに 1 割台に低下

滋賀県・新型コロナ関連融資に関する企業の意識調査(2025 年 8 月)



本件照会先

内藤 壇(支店長)  
帝国データバンク滋賀支店  
TEL:077-566-8230(直通)  
FAX:077-566-8233  
info.shiga@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

新型コロナ関連融資の返済状況について、2025 年 8 月時点で同融資資金を借りている企業の 36.8%が「5 割以上返済」し、未返済は2.6%に低下した。今後の返済に「不安を感じる」企業は、借入企業の 13.2%と 2 年前の水準を下回る低水準となった。

※ 調査期間は 2025 年 8 月 18 日～8 月 31 日。調査対象は滋賀県 265 社で、有効回答企業数は 97 社(回答率 36.6%)。  
本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 8 月調査とともにを行った。なお、新型コロナ関連融資に関する調査は、2022 年 2 月、8 月、2023 年 2 月、8 月、2024 年 2 月、8 月に続いて 7 回目

## 新型コロナ関連融資、「5割以上返済」は36.8%まで増加、「未返済」は2.6%

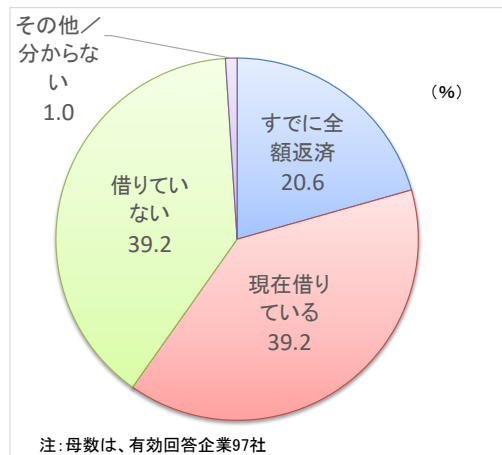
新型コロナウイルスの感染拡大により業績が悪化した中小企業を支援するため、2020年に始まった政府系金融機関と民間金融機関によるコロナ関連融資制度。実質無利子・無担保で行われた「ゼロゼロ融資」は2024年4月に最後の返済開始のピークを迎えた。一方で、制度を利用しながらも倒産に至った「ゼロゼロ融資後倒産」は、2025年1～6月の間に全国で316件判明、3年連続で同時期に300件を超えた。日本経済は、物価高や人手不足などの経営リスクを抱え、さらに「金利のある世界」に戻りつつある。

### コロナ関連融資の借り入れ有無

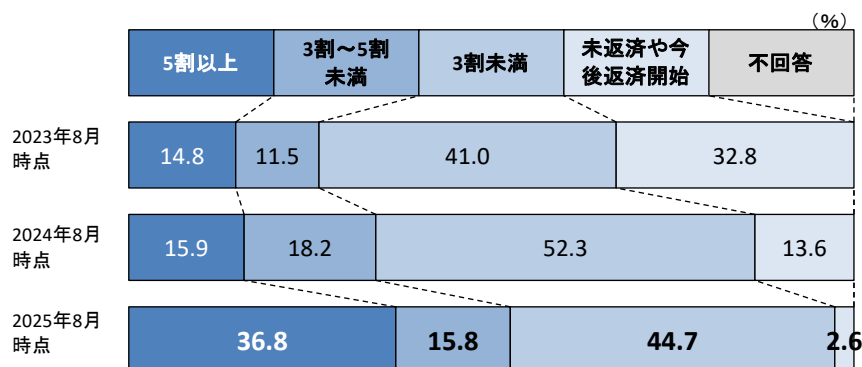
帝国データバンク滋賀支店が、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や返済見通しなどについて滋賀県内の企業を対象に調査を実施したところ、新型コロナ関連融資<sup>1</sup>について、「借りていない」企業、「現在借りている」企業はともに39.2%となった。「すでに全額返済」した企業は20.6%だった。

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業のうち、2025年8月時点で融資の『5割以上』を返済していたのは36.8%となった。一方で、返済が『3割未満』の企業は44.7%、「未返済や今後返済開始」の企業は2.6%だった。

2024年8月時点と比較すると、『3割～5割未満』は2.4ポイント減少したものの、『5割以上』返済している企業が20.9ポイント増加したほか、「未返済や今後返済開始」は11.0ポイント減少しており、新型コロナ関連融資の返済は着実に進んでいる。



### 融資の返済状況



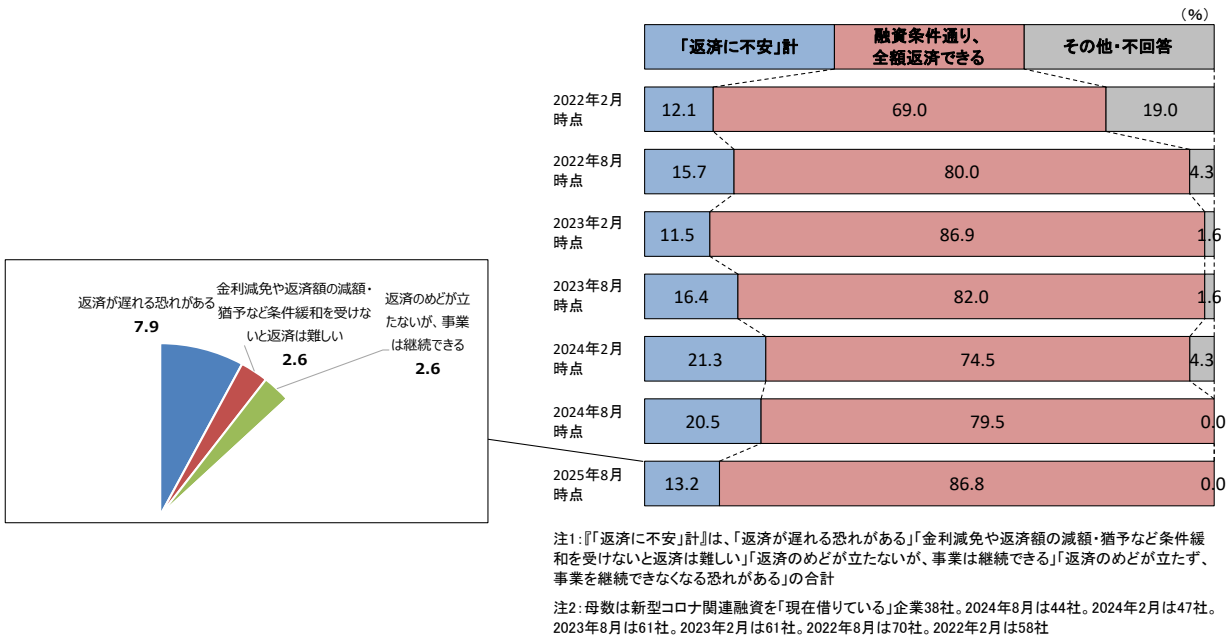
注：母数は新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業38社。2024年8月は44社。2023年8月は61社

<sup>1</sup>「コロナ関連融資」は、新型コロナ感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本性劣後ローン」など、日本政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある

# 借入企業の 13.2%が今後「返済に不安」

新型コロナ関連融資を「現在借りている」企業に対して今後の返済見通しを尋ねたところ、86.8%は「融資条件通り、全額返済できる」と考えていた。一方で、「返済に不安」を抱いている企業は 13.2%と前年より 7.3 ポイント減少した。その内訳をみると、「返済が遅れる恐れがある」(7.9%)や「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」(2.6%)、「返済のめどが立たないが、事業は継続できる」(2.6%)となっている。返済に不安を感じている企業は、2024 年 2 月、8 月と 2 回連続で 2 割を上回っていたが、2023 年 8 月以来 2 年ぶりに 1 割台に低下した。

新型コロナ関連融資の今後の返済見通し



| 企業の声                                                                                                                   | 業種          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 予定通り返済を進めていた中で、借り換えを実施して返済期間を延ばした。                                                                                     | 建設          |
| かなり厳しい業況が1年半続いており、売り上げが減少している。コロナ関連とは別に低利制度融資があると非常に助かる。                                                               | 輸送用機械・器具製造業 |
| コロナ禍においては、業務上の打合せができない状況が続き受注が止まっていたため、新型コロナ関連融資は大変助かった。当時は売り上げが消失するなかで、固定費や賃金の支払が嵩み、事業継続が困難な状況だったが、繋ぎの融資が受けられ生き延びられた。 | 専門サービス業     |

# おわりに

本調査によると、新型コロナ関連融資の返済は着実に進展していた。現在借入れのある企業のうち今後の返済に「不安感」を抱いている割合は 13.2%と 2 年ぶりの低水準となり、返済目処が立っている企業が増加している。コロナ禍において、新型コロナ関連融資で倒産が減少したことは、大きな効果だったと言える。しかし、国内外の経済情勢は不透明感が増しており、企業を取り巻く事業環境はいつそう厳しさが高まっていくことも懸念されるため、企業の倒産動向を注視する必要があるだろう。

## 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

| 業界        | 大企業                          | 中小企業(小規模企業を含む)            | 小規模企業      |
|-----------|------------------------------|---------------------------|------------|
| 製造業その他の業界 | 「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」 | 「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」  | 「従業員20人以下」 |
| 卸売業       | 「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」 | 「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」 | 「従業員5人以下」  |
| 小売業       | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」  | 「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」  | 「従業員5人以下」  |
| サービス業     | 「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」 | 「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」 | 「従業員5人以下」  |

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分  
注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分  
注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング